



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 櫻島埠頭株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9353 URL <http://www.sakurajima-futo.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)平井 正博
 問合せ先責任者 (役職名)取締役(総務担当) (氏名)増田 康正 (TEL)(06)-6461-5331
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,104	15.4	35	—	61	—	52	—
30年3月期第1四半期	957	9.7	△27	—	△1	—	△7	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 22百万円(△74.8%) 30年3月期第1四半期 88百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	3.52	—
30年3月期第1四半期	△0.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	6,084	3,954	65.0
30年3月期	6,232	3,947	63.3

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 3,954百万円 30年3月期 3,947百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	1.00	1.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 平成31年3月期(予想)の期末配当金については、未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	△1.5	△30	—	0	—	△10	—	△0.67
通期	4,300	0.4	20	△68.6	65	△47.4	40	△71.8	2.66

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	15,400,000株	30年3月期	15,400,000株
31年3月期1Q	385,611株	30年3月期	385,097株
31年3月期1Q	15,014,646株	30年3月期1Q	15,015,679株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 平成31年3月期の配当金につきましては、現時点では未定とさせていただきます。今後の事業推移や業績見通しを勘案の上で、決定次第速やかに開示を行う予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、企業業績や雇用環境は良好となり、景気は緩やかな回復を継続しているものの、原油高による原材料費の上昇や米国発の貿易摩擦問題などが懸念され、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。

このような情勢のもと、当社グループは、平成29年5月に発表した中期経営計画「Innovation & Progress for 2019」の事業戦略である高付加価値事業の実現、原価構造の改革によるコスト削減、既存機能の活性化などを引き続き推進するとともに、より質の高い物流サービスを提案、お客様ニーズにフレキシブルに対応する一方、新規のお客様や新規貨物の誘致勧誘を行うなどの積極的な営業活動に取り組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11億4千7百万円となり、前年同期に比べ1億4千7百万円、15.4%の増収となりました。

売上原価につきましては、収入増に伴う荷役関係諸払費の増加などから、9億6千3百万円となり、前年同期に比べ8千6百万円、9.9%の増加となりました。一方、販売費及び一般管理費については、1億5百万円、前年同期に比べ2百万円、2.0%の減少となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の営業利益につきましては、3千5百万円（前年同期は、2千7百万円の営業損失）となりました。経常利益につきましては、受取配当金を収受したことなどが寄与し、6千1百万円（前年同期は、1百万円の経常損失）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、5千2百万円（前年同期は、7百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の営業の概況は、次のとおりです。

(ばら貨物セグメント)

ばら貨物については、納入先の火力発電所の定期修理の影響が少なかったことから前年同期に比べ石炭の入荷が増加したほか、イルメナイトが好調な荷動きとなりました。これにより、前年同期よりも総取扱数量が増加したため、ばら貨物セグメントの売上高は6億3千3百万円となり、前年同期に比べ1億4千9百万円、30.8%の増収となりました。

(液体貨物セグメント)

液体貨物については、酢酸を筆頭に化学品は好調な荷動きで取扱数量を伸ばしましたが、重油タンクの稼働率が低下したことにより、液体貨物セグメントの売上高は2億3千万円となり、前年同期に比べ6百万円、2.6%の減収となりました。

(物流倉庫セグメント)

物流倉庫については、前年同期に比べ、冷蔵倉庫の売上高が増加したことなどにより、物流倉庫セグメントの売上高は2億3千4百万円となり、前年同期に比べ5百万円、2.3%の増収となりました。

(その他のセグメント)

その他のセグメントの売上高については、売電事業により、前年同期並みの6百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は60億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億4千8百万円減少しました。これは現金及び預金や売掛金などが減少したことによるものであります。

負債合計につきましては、返済が進み長期借入金が増減したことや、修繕費等に係る未払費用（流動負債その他）が減少するなどしたことから前連結会計年度末に比べて1億5千5百万円減少し、21億2千9百万円となりました。

純資産合計につきましては、その他有価証券評価差額金は減少しましたが、利益剰余金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べて7百万円増加し、39億5千4百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、石炭の年間取扱数量に変更がないことや当期は設備の修理が集中していることから、平成30年5月15日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はございません。ただし、修正の必要がある場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,148,436	1,015,665
売掛金	495,167	403,769
有価証券	60,000	40,000
貯蔵品	31,940	34,751
その他	334,257	437,467
貸倒引当金	△5,279	△4,284
流動資産合計	2,064,523	1,927,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	941,218	914,716
その他	474,758	505,942
有形固定資産合計	1,415,976	1,420,658
無形固定資産		
のれん	1,899	1,424
その他	296,013	296,729
無形固定資産合計	297,913	298,154
投資その他の資産		
投資有価証券	1,942,020	1,888,013
繰延税金資産	1,626	1,674
その他	510,890	548,711
投資その他の資産合計	2,454,538	2,438,399
固定資産合計	4,168,427	4,157,212
資産合計	6,232,951	6,084,583
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	245,828	239,396
1年内返済予定の長期借入金	269,858	258,368
未払法人税等	16,540	10,948
賞与引当金	36,091	19,068
その他	290,433	248,701
流動負債合計	858,751	776,482
固定負債		
長期借入金	713,534	658,587
繰延税金負債	360,062	347,838
役員退職慰労引当金	65,382	69,543
環境対策引当金	57,781	56,937
退職給付に係る負債	3,664	4,090
資産除去債務	21,279	21,359
その他	204,659	194,782
固定負債合計	1,426,362	1,353,138
負債合計	2,285,113	2,129,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	770,000	770,000
資本剰余金	365,161	365,161
利益剰余金	2,060,082	2,097,914
自己株式	△55,099	△55,256
株主資本合計	3,140,143	3,177,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	807,694	777,144
その他の包括利益累計額合計	807,694	777,144
純資産合計	3,947,837	3,954,963
負債純資産合計	6,232,951	6,084,583

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	957,114	1,104,775
売上原価	876,486	963,261
売上総利益	80,628	141,514
販売費及び一般管理費	108,093	105,928
営業利益又は営業損失(△)	△27,464	35,586
営業外収益		
受取利息	203	151
受取配当金	23,121	25,419
その他	7,552	5,363
営業外収益合計	30,877	30,934
営業外費用		
支払利息	3,324	2,965
遊休設備費	1,568	1,581
その他	217	-
営業外費用合計	5,110	4,546
経常利益又は経常損失(△)	△1,698	61,973
特別利益		
固定資産売却益	2,430	3,423
特別利益合計	2,430	3,423
特別損失		
固定資産除却損	3,861	0
特別損失合計	3,861	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,129	65,396
法人税、住民税及び事業税	2,423	11,363
法人税等調整額	1,998	1,185
法人税等合計	4,422	12,549
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,551	52,847
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,551	52,847

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,551	52,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,897	△30,549
その他の包括利益合計	95,897	△30,549
四半期包括利益	88,346	22,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,346	22,297

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

2. 当社は、平成30年5月21日開催の取締役会において、平成30年6月27日開催の第76回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元未満株式数の変更の目的

全国の証券取引所では、売買単位を100株に統一するための取組みを推進しております。それを踏まえ、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の割合及び時期

平成30年10月1日付をもって平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年3月31日現在)	15,400,000株
株式併合により減少する株式数	13,860,000株
株式併合後の発行済株式総数	1,540,000株

(注) 併合により減少する株式数及び併合後の発行済株式総数は、併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月31日)
1株当たり四半期純利益	△5.03円	35.20円